



エネルギーを新しい時代へ

2024年度連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

2025年4月28日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2024年度(A)	2023年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益 (売上高)	33,559	37,107	▲3,548	▲9.6
営業利益	2,407	5,634	▲3,226	▲57.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,839	3,996	▲2,157	▲54.0
(参考) 期ずれ除き当期利益	1,437	1,487	▲49	▲3.3

連結財政状態計算書

(億円)

	2024年度末(A)	2023年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	85,897	85,081	816	1.0
負債	55,964	58,495	▲2,530	▲4.3
資本	29,932	26,586	3,346	12.6

決算のポイント

【売上収益】

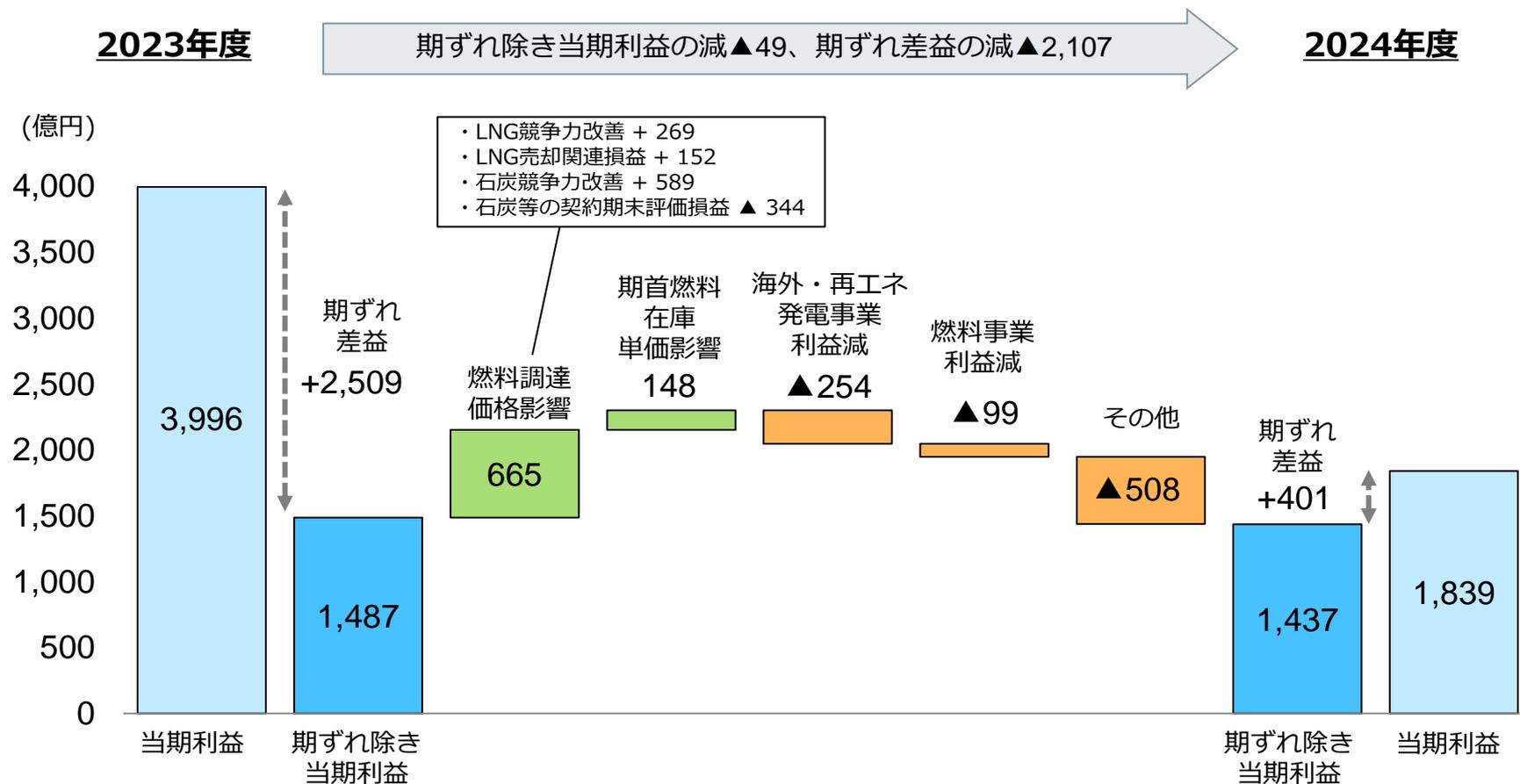
- 電力販売における収入単価の下落などにより、**前期比3,548億円減（9.6%減）の3兆3,559億円**

【当期利益】

- 当期利益は、**前年度3,996億円から2,157億円減益の1,839億円**
 - ・ 期ずれ差益が減少（▲2,107億円、2,509億円→401億円）
 - ・ 期ずれ除き当期利益は減益（▲49億円、1,487億円→1,437億円）
- 期ずれ除き当期利益は、燃料調達価格影響および期首在庫単価影響の改善があったものの、海外・再エネ発電事業や燃料事業の利益減等により減益。

連結当期利益の変動要因

- ▶ 期ずれ除き当期利益は、燃料調達価格影響および期首在庫単価影響の改善があったものの、海外・再エネ発電事業や燃料事業の利益減等により減益。



※金額は税引後

連結損益計算書

(億円)

	2024年度(A)	2023年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	33,559	37,107	▲3,548	・ 電力販売における収入単価下落等
営業費用	31,662	32,222	▲560	・ 燃料費の減少等
その他営業損益	510	749	▲239	・ 持分法による投資損益 ▲359 ・ 為替差損益 +106
営業利益	2,407	5,634	▲3,226	
金融収益	941	786	154	
金融費用	567	646	▲78	
税引前利益	2,781	5,774	▲2,992	・ 期ずれ差益の減少 ▲2,927 (3,484→557) ・ 期ずれ除き利益の減少 ▲65 (2,289→2,223)
法人所得税費用	660	1,161	▲501	
非支配持分に帰属する当期利益	282	616	▲334	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,839	3,996	▲2,157	

連結財政状態計算書

(億円)

	2024年度末(A)	2023年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	12,616	14,053	▲1,437	・ JERA単体等における減少
有形固定資産	29,051	28,054	997	
持分法で会計処理されている投資	12,992	12,352	639	
その他	31,236	30,620	616	・ デリバティブ債権の減少(JERAGM等) ▲3,818
資産合計	85,897	85,081	816	
有利子負債	30,997	31,036	▲39	
その他	24,967	27,458	▲2,491	・ デリバティブ債務の減少(JERAGM等) ▲3,661
負債合計	55,964	58,495	▲2,530	
親会社の所有者に帰属する持分	28,961	26,326	2,635	・ 当期利益 +1,839 ・ 為替換算調整勘定 +1,090
非支配持分	971	259	711	
資本合計	29,932	26,586	3,346	

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2024年度(A)	2023年度(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		4,051	13,248	▲9,197
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲2,877	▲2,423	▲454
	投資有価証券の取得	▲206	▲596	390
	その他	▲1,269	▲2,265	995
		▲4,353	▲5,284	931
フリー・キャッシュ・フロー		▲301	7,964	▲8,266
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	▲89	▲7,315	7,226
	配当金の支払額*	-	-	-
	その他	▲1,096	▲1,416	319
		▲1,186	▲8,732	7,545
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		▲1,437	444	▲1,882

*非支配株主への配当金の支払額を除く

セグメント情報

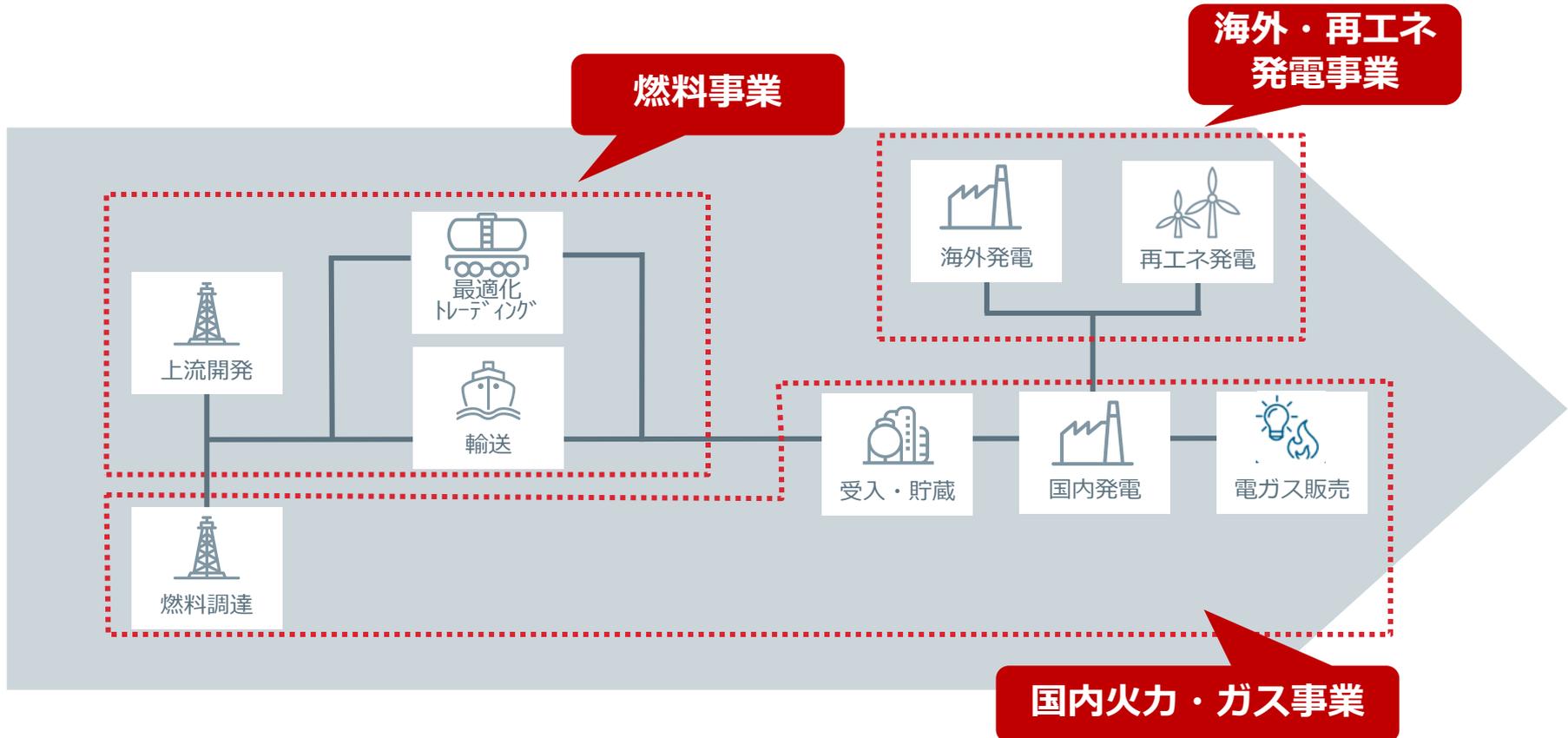
(億円)

	2024年度 (A)		2023年度 (B)		増減(A-B)		主な当期損益 増減要因
	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	4,062	1,227	4,074	1,326	▲12	▲99	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーポート計画外停止による影響 ・JERAGM利益減等
海外・再エネ発電事業	727	83	525	337	202	▲254	<ul style="list-style-type: none"> ・フォルモサ2減損戻入反動 ▲196 ・海外IPP事業の減益等 ▲57
国内火力・ガス事業	42,653	1,243 (841)	44,242	2,553 (44)	▲1,588	▲1,310 (797)	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG競争力改善 +269 ・LNG売却関連損益 +152 ・石炭競争力改善 +589 ・石炭等の契約期末評価損益 ▲344 ・期首燃料在庫単価影響 +148
調整額※	▲13,884	▲714	▲11,735	▲221	▲2,149	▲492	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料未履行契約消去 ▲271
連結財務諸表計上額	33,559	1,839 (1,437)	37,107	3,996 (1,487)	▲3,548	▲2,157 (▲49)	

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再エネ発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分



2025年度業績見通し

- 期ずれ除き当期利益は2,000億円程度、期ずれ差益は300億円程度、当期利益は合計2,300億円程度を見込んでいる。
- 前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性がある。

(億円)

	2025年度予想(A)	2024年度実績(B)	増減(A-B)
当期利益	2,300	1,839	500程度
(内訳)期ずれ差益	300	401	▲100程度
期ずれ除き当期利益	2,000	1,437	600程度

【セグメント別内訳】

(億円)

	2025年度予想(A)	2024年度実績(B)	増減(A-B)
(再掲) 期ずれ除き当期利益	2,000	1,437	600程度
燃料事業	1,000	1,227	▲200程度
海外・再エネ発電事業	300	83	200程度
国内火力・ガス事業	1,000	841	200程度
調整額	▲300	▲714	400程度

※セグメント別の内訳については開示時点における簡便的な試算に基づく

参考情報

【2024年度実績】

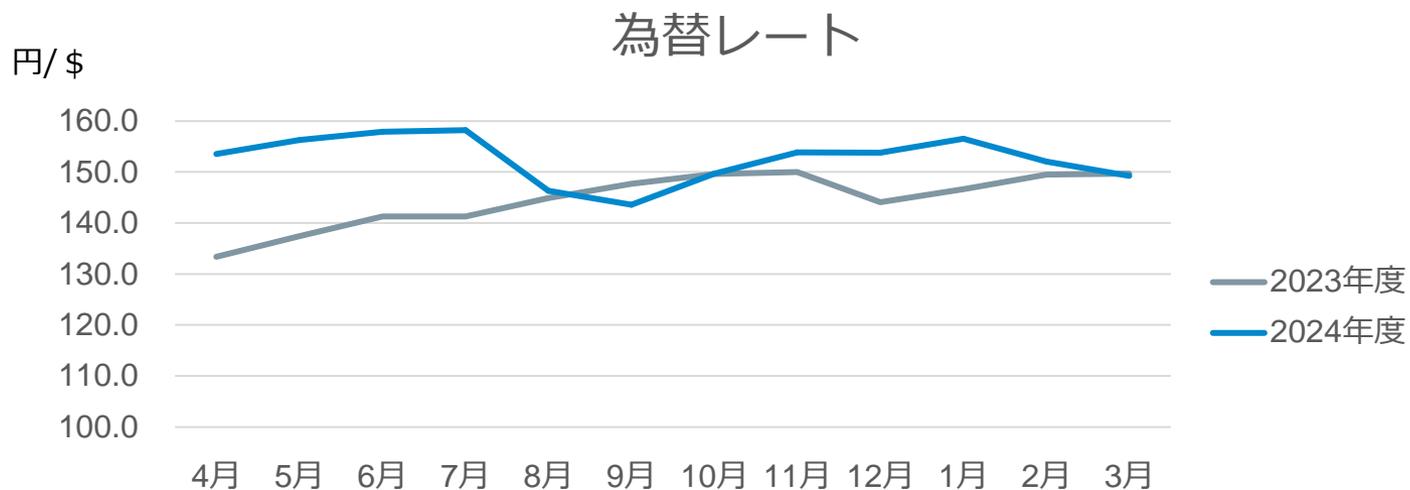
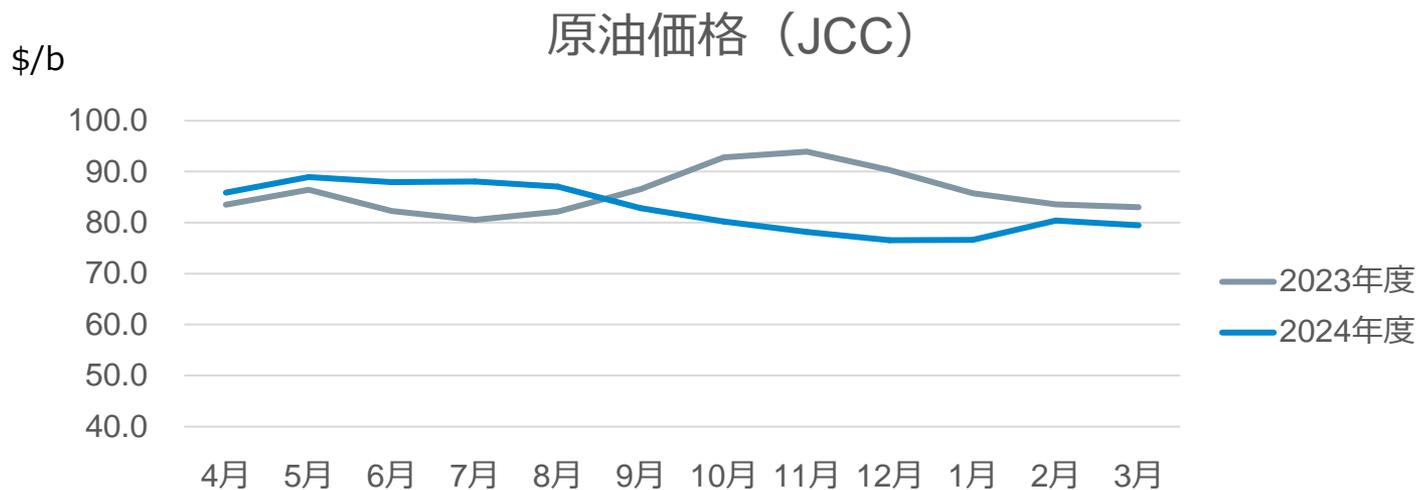
	2024年度(A)	2023年度(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	2,341	2,362	▲21
原油価格(JCC) (\$/b)	82.7	86.0	▲3.3
為替レート (円/\$)	152.6	144.6	8.0

※2024年度の原油価格は速報値

【2025年度見通し】

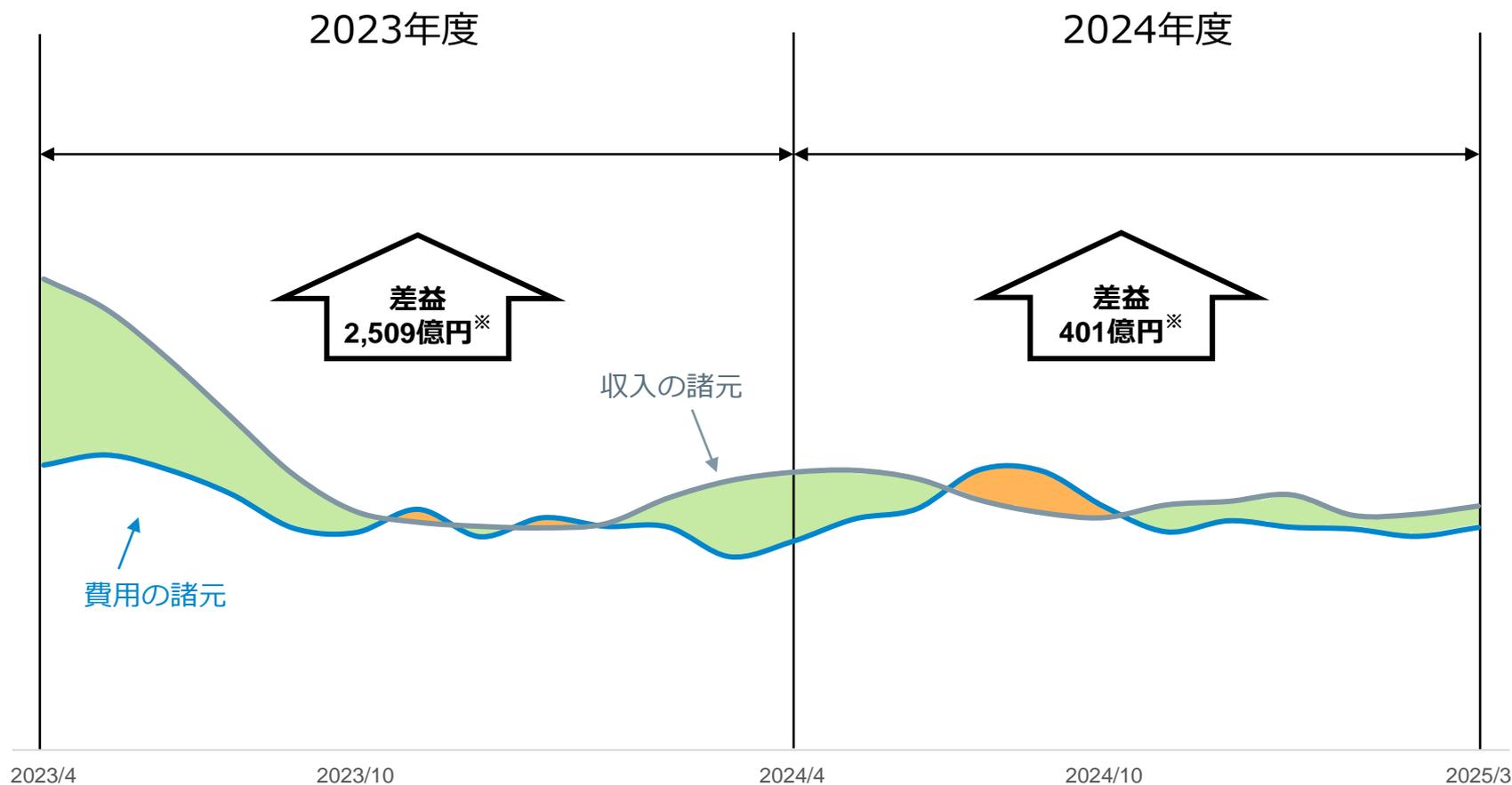
	2025年度予想	2024年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	73程度	82.7
為替レート (円/\$)	146程度	152.6

原油価格・為替レート推移



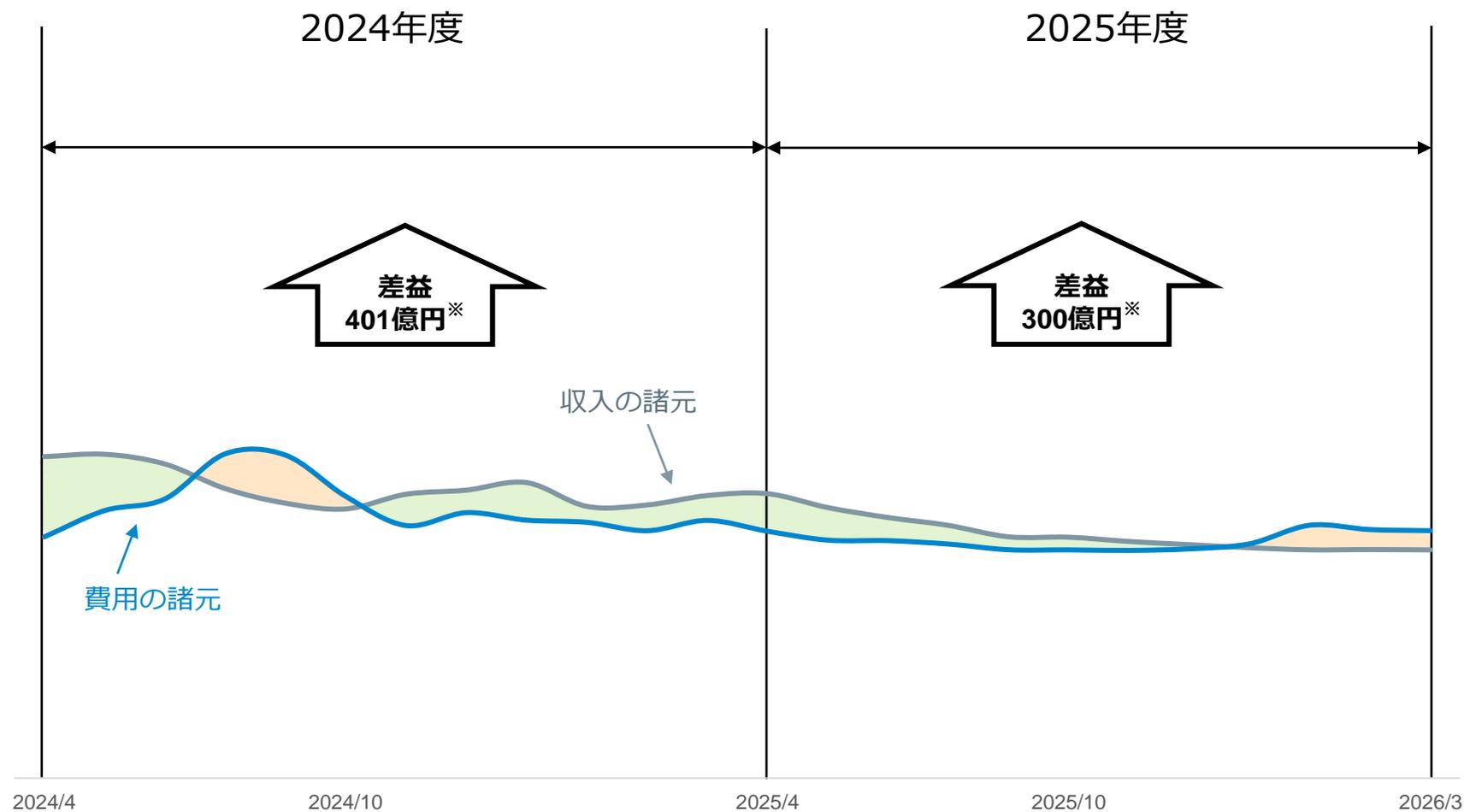
期ずれ影響のイメージ（2023年度－2024年度）

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※金額は税引後

期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



*金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2024年度	459	662	578	642	2,341
2023年度	481	673	582	626	2,362

【発電電力量（億kWh）】

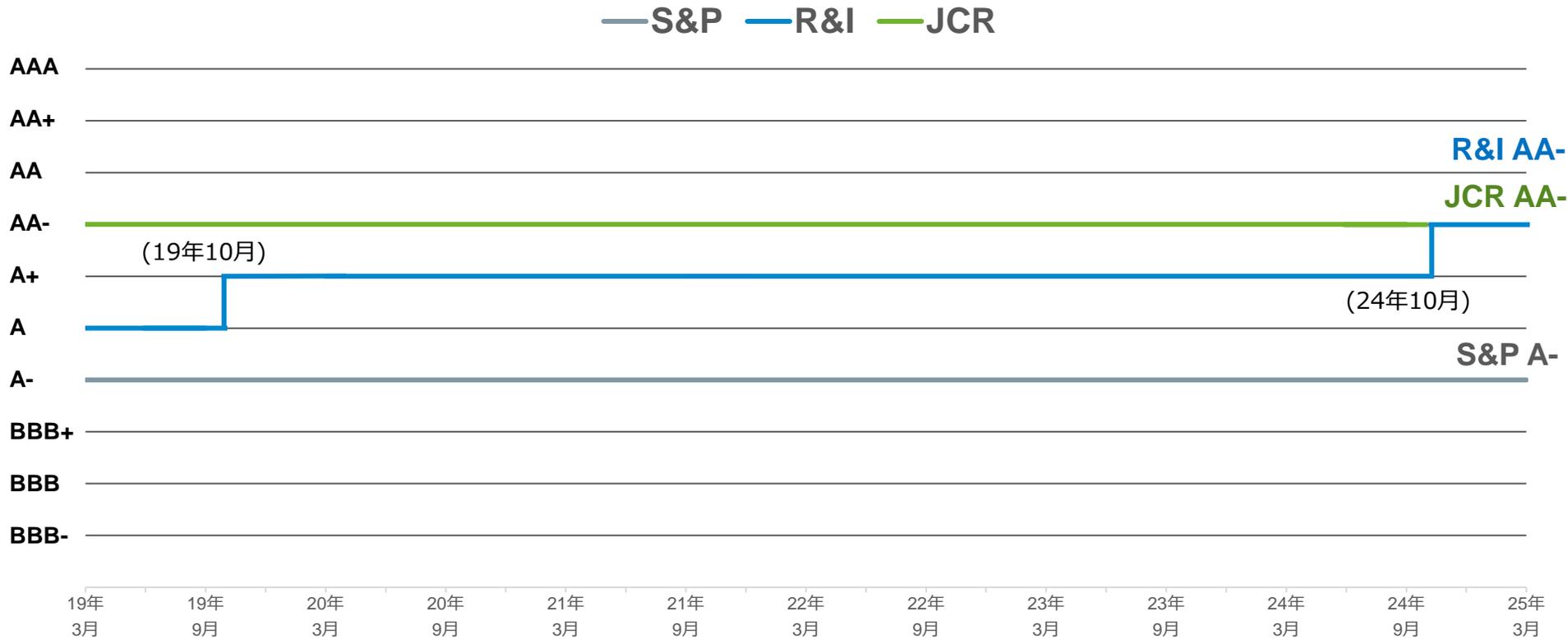
	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2024年度	452	651	549	621	2,272
LNG	330 (73%)	481 (74%)	421 (77%)	465 (75%)	1,697 (75%)
石炭	121 (27%)	166 (25%)	125 (23%)	152 (24%)	564 (25%)
重油・原油	1 (0%)	4 (1%)	2 (0%)	5 (1%)	11 (0%)
2023年度	475	662	550	622	2,309
LNG	362 (76%)	488 (74%)	417 (76%)	475(76%)	1,742 (75%)
石炭	112 (24%)	172 (26%)	133 (24%)	143(23%)	561 (24%)
重油・原油	0 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	4(1%)	6 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

※2024年度1～3月の発電電力量は速報値

格付取得状況

【発行体格付けの推移】



トピックス

トピックス：

JERAとEDFTの国内電カトレーディング事業をJERA GMへ統合

- JERAとEDF Trading Limitedとの間で、日本国内電カトレーディング事業を統合し、グローバル燃料トレーディング事業を行うJERA Global Markets Pte. Ltd. を中核として一体的に事業を行うことについて合意。
- 新体制での事業は2025年4月1日より開始。

JERAGMのトレーディング事業基盤を
国内電カトレーディング事業に活用



グローバル燃料市場および国内電力市場において
高次元での最適化を一体的に行うことで、
国内の安定供給に努めつつ、国内電力市場の一層の活性化に貢献

トピックス： 米国における低炭素アンモニア製造プロジェクト 「Blue Point」の最終投資決定

- CF Industriesおよび三井物産株式会社とともに、米国ルイジアナ州における低炭素アンモニアの製造プロジェクト「Blue Point」の最終投資を決定
- 本プロジェクトは、米国ルイジアナ州において、世界最大規模となる生産能力年間約140万トンの低炭素アンモニア製造拠点を開発するもので、天然ガスを原料としてアンモニアを製造
- 製造過程で発生したCO2は回収し、輸送・貯留する
- 出資者としてアンモニアを引き取り、欧州やアジア等に向けて広く供給していく

プロジェクト概要

プロジェクト名	Blue Point
アンモニア種別	ブルーアンモニア
生産能力	年間約140万トン
生産開始時期	2029年（予定）
総事業費	約40億米ドル（約6,000億円）
出資者	CF Industries（40%） 株式会社JERA（35%） 三井物産株式会社（25%）
所在地	米国ルイジアナ州アセンション郡



左から可児行夫株式会社JERA代表取締役会長Global CEO、
Tony Will CF Industries President & CEO、
古谷卓志三井物産株式会社専務執行役員

トピックス： 武豊火力発電所における暫定復旧方針

- 2024年1月に発生した武豊火力発電所の火災事故について、事故調査委員会で取りまとめた原因に対する再発防止策を踏まえ、**2026年度末頃のバイオマス混焼による復旧を目指す。**
- バイオマス混焼による復旧までの**暫定的な措置として、2025年1月7日に石炭のみの稼働を開始。以降、夏季・冬季といった高需要期において稼働を行う。**
⇒安全を最優先に設備の復旧・運用を行い、電力の安定供給確保に貢献。

	暫定復旧	本復旧
復旧時期 (目標)	2025年1月7日	2026年度末頃
運転条件※	石炭のみ	バイオマス混焼 (17%→8%)



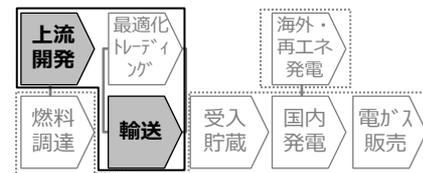
ユニット	武豊火力発電所5号機
出力	107万kW

※運転条件に関する補足

- 安全性の確保を前提として、更なる混焼率向上を検討。混焼率の変更ならびに暫定的な措置として石炭のみの稼働を踏まえ、電力の安定供給を前提として、CO2排出削減に向けた対応を実施
- CO2排出量に関する追加対応：低需要期において、武豊火力発電所の稼働抑制を計画的に実施し、当初計画値の17%混焼時の年間CO2排出量を上回らないよう努めていく
- CO2排出原単位に関する追加対応：低需要期において、当社の他の石炭火力を稼働抑制し、ガス火力の稼働にシフトすることを計画的に実施し、当初計画値の17%混焼時の年間CO2排出原単位を実質的に上回らないよう努めていく

各事業セグメントの概要

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



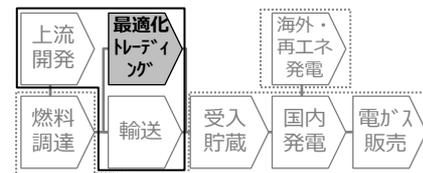
- ▶ 低炭素エネルギーとして欧州・アジアでのLNG需要の高まりが予想される中、安定供給達成のため世界最大級のLNG取扱規模（2023年度：JERAグループで約3,600万トン）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画。調達リスクを分散できるポートフォリオを構築して安定したLNGの確保とともに、調達や市場動向に関する情報を獲得。
- ▶ また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	ガス田鉱区:5.15% LNGプラント:6.132%
ゴーゴンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10% ^{※1} LNGプラント:8% ^{※1}
バロッサガス田開発事業		約370万トン/年	12.5%
スカボローガス田開発事業(新)		最大約800万トン/年（2026年頃生産開始予定）	15.1%
フリーポートLNG事業 (第1系列)	米国	約515万トン/年	25%
Freeport LNG社 ^{※2}		全3系列で約1,545万トン/年 ^{※3}	21.9% ^{※4}

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率 ※2 フリーポートLNG事業の運営会社
 ※3 第1系列（約515万トン/年）を含む ※4当社が出資するGulf Coast LNG Holdings LLCを通じた出資比率

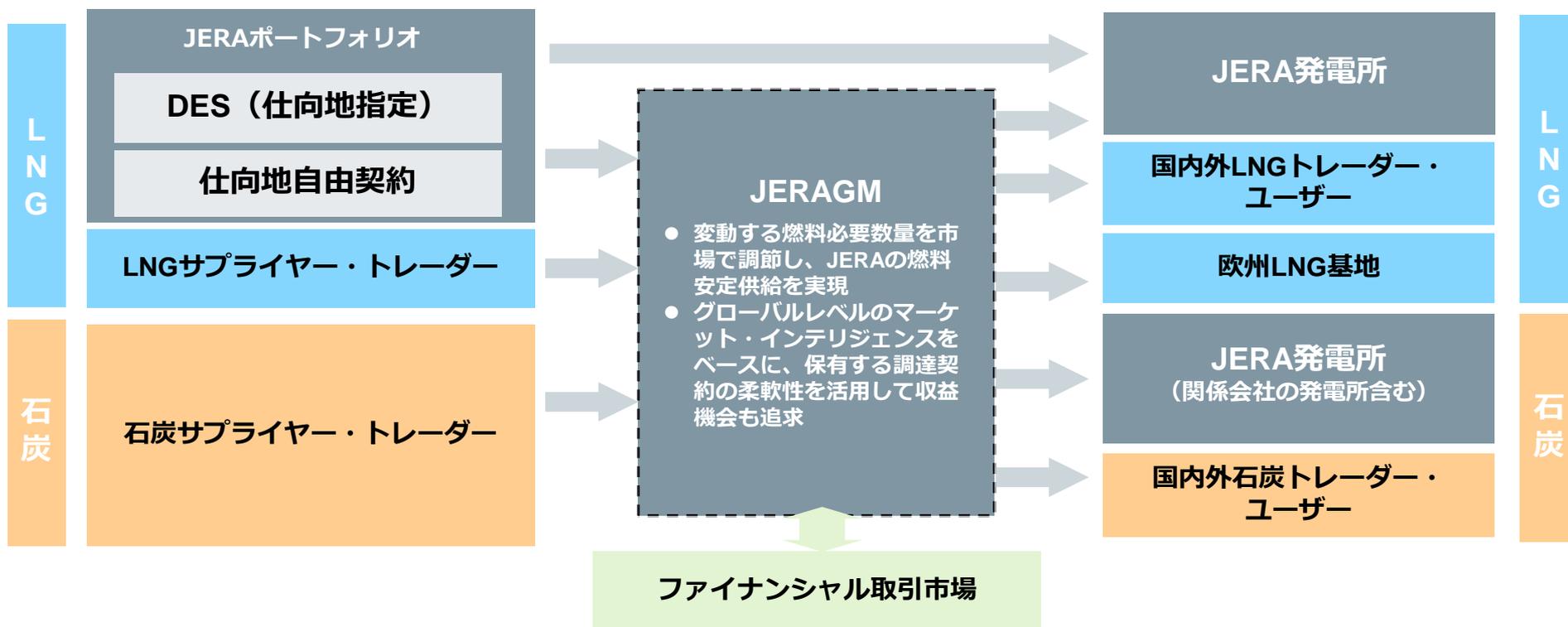
燃料事業セグメント： 燃料トレーディング事業



- JERAGMは、シンガポール本社に加え、英国、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、アセット・バック・トレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定と収益拡大の両立を実現。
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。

調達契約

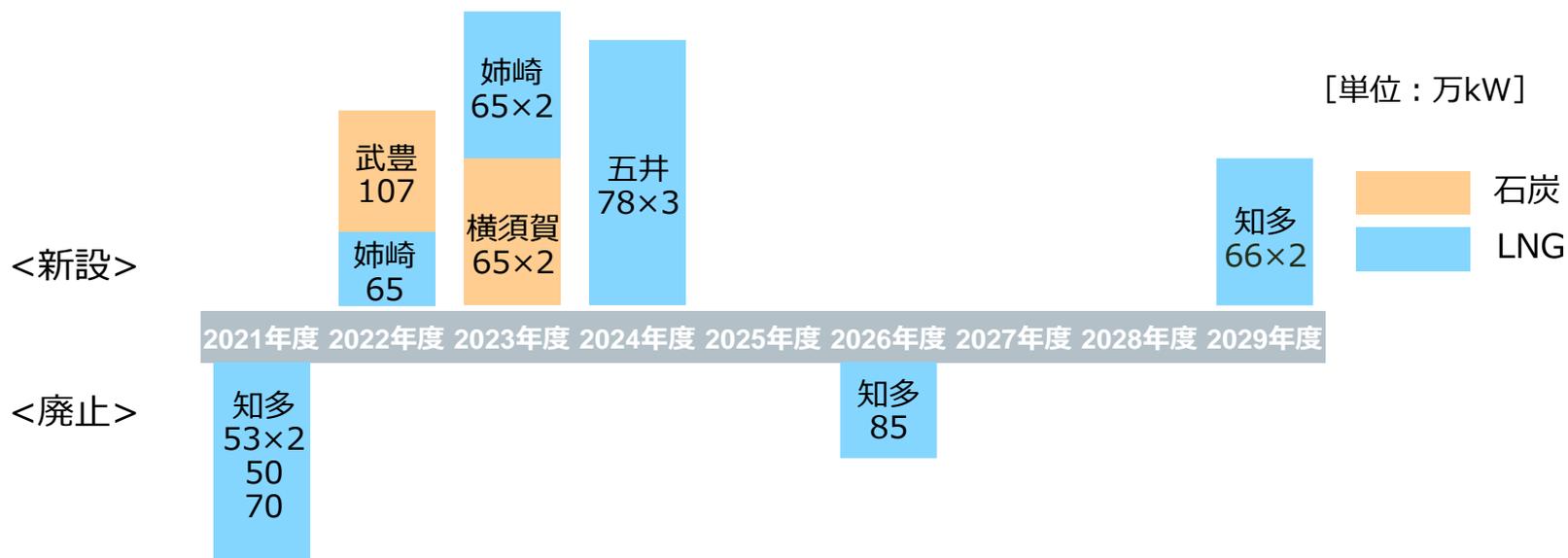
販売契約



国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



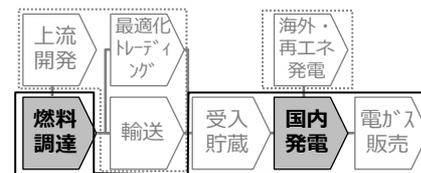
- 最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを進めており、武豊、姉崎、横須賀に続き五井が2025年3月に営業運転開始。
- 知多地点では2021年度末に1～4号機、2026年度に5号機を廃止。最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを2024年12月に投資意思決定済（環境影響評価準備書手続中）。



開発地点	開発状況
知多	2026年4月に本格工事着工予定。

※2025年3月末時点

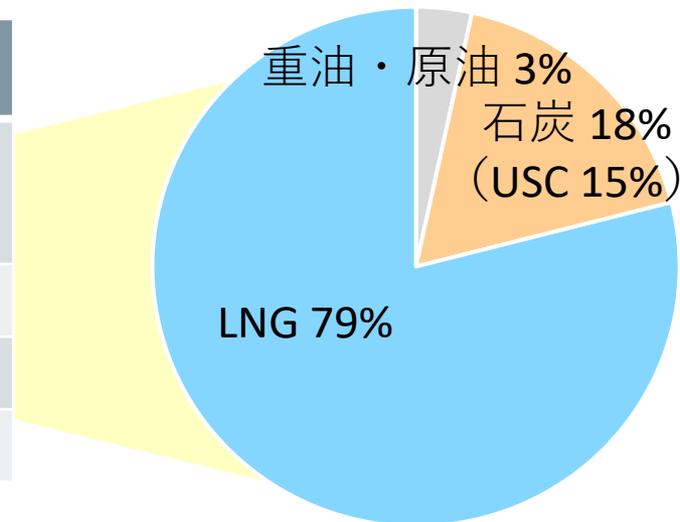
国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



- 当社の電源構成の79%は、CO₂排出の少ないLNGによる発電。
- 石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
LNG※3	4,629万kW
重油・原油	200万kW
合計	5,861万kW



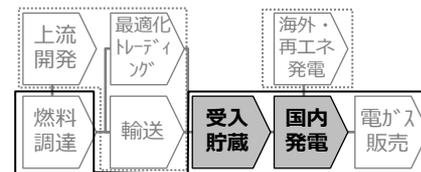
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2025年3月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



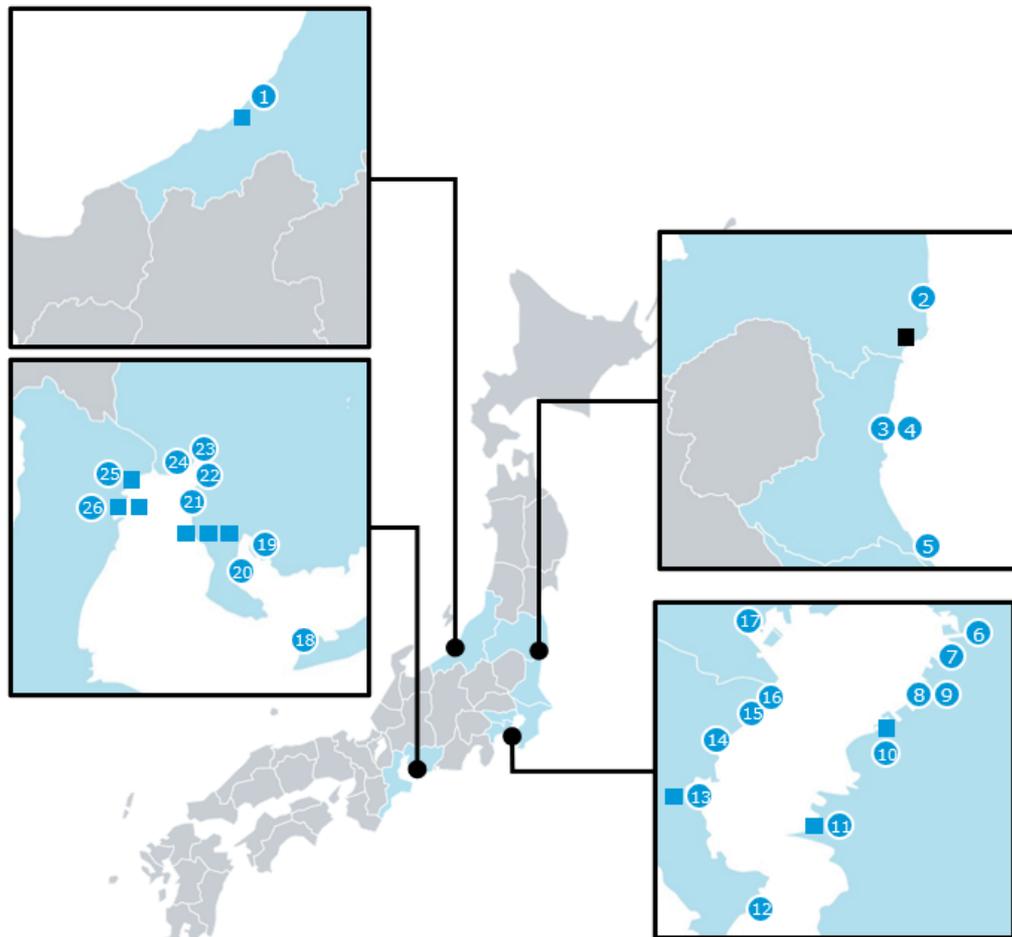
➤ 日本国内の火力発電の約4割※3の容量を保有。

国内火力発電所一覧 ※1 2025年3月末時点

① 上越	238 万kW	◆
② 広野	180 万kW	◆◆◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同（常陸那珂シエネレーション）	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	126 万kW	◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井（五井コナインテックシエネレーション）	234 万kW	◆
※2025年3月に運転開始		
⑧ 姉崎	120 万kW	◆
⑨ 姉崎（JERAパワー姉崎）	194.1 万kW	◆
※2023年8月に運転開始		
⑩ 袖ヶ浦	360 万kW	◆
⑪ 富津	516 万kW	◆
⑫ 横須賀（JERAパワー横須賀）	130 万kW	◆
※2023年12月に運転開始		
⑬ 南横浜	115 万kW	◆
⑭ 横浜	301.6 万kW	◆
⑮ 東扇島	200 万kW	◆
⑯ 川崎	342 万kW	◆
⑰ 品川	114 万kW	◆
⑱ 渥美	140 万kW	◆◆
⑲ 碧南	410 万kW	◆
⑳ 武豊（JERAパワー武豊）	107 万kW	◆
※2022年8月に運転開始		
㉑ 知多	170.8 万kW	◆
㉒ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉓ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉔ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉕ 川越	480.2 万kW	◆
㉖ 四日市	58.5 万kW	◆

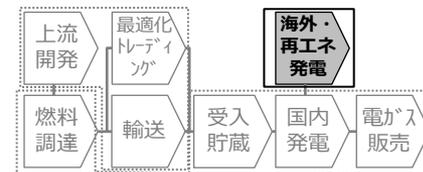


※1 発電所名。○は設置者（事業者）名。
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。



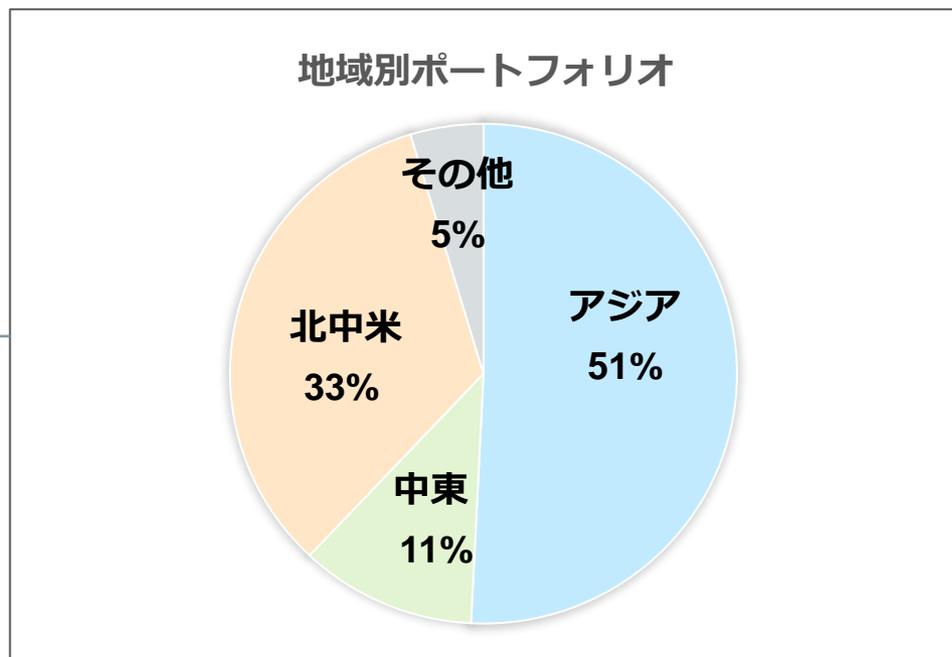
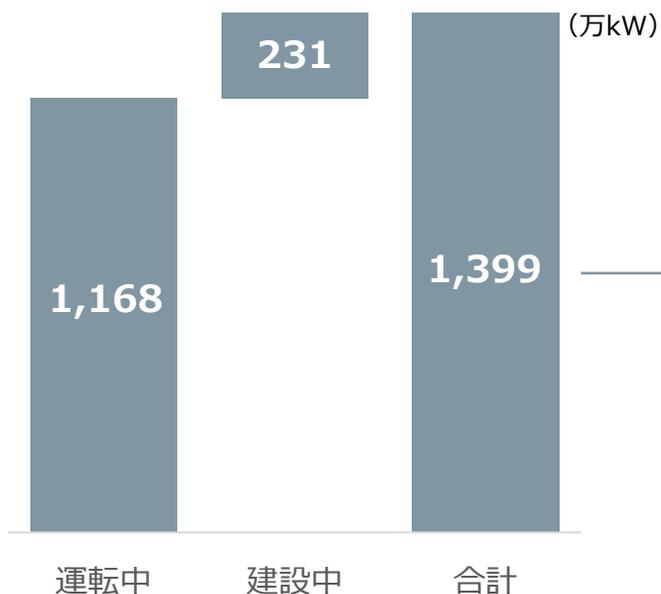
※3 出所：経済産業省「電力調査統計」

海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業のポートフォリオ

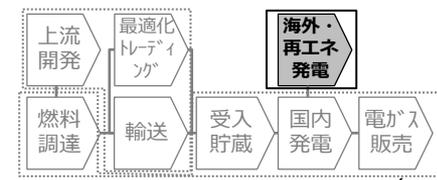


- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。海外の発電および再エネ発電における持分出力は1,399万kW（建設中を含む）。
- 保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。

＜持分出力（2025年3月末時点）＞



海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧①



(2025年3月末時点)

プラットフォーム型*事業投資

*複数の発電案件等に参画する事業会社

国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	112 万kW	石炭火力	
	アポイティス・パワー社	27.57%	630 万kW	石炭・石油火力/再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	672 万kW	石炭・ガス火力/再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合併会社	35.1%	50.8 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	7.38%	1,742万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	181 万kW	石油・ガス火力	
日本	グリーンパワーインベストメント	3.95%	N/A	洋上風力	※1参照
英国	Zenobe社	6.31%	113 万kW	蓄電池	建設中含む
ベルギー	Parkwind社	100.0%	54 万kW	洋上風力	

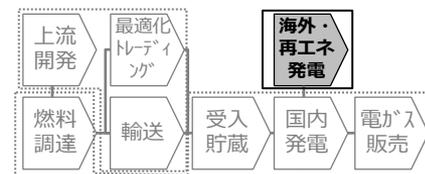
※1 グリーンパワーインベストメント社は当社の経営資源を活用すると出資者間で合意した洋上風力案件のみ掲載

発電・再エネ事業 (1/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
日本	太陽光発電	100.0%	7.5万kW	太陽光	建設中含む
	石狩湾新港洋上風力	100.0%※2	11.2 万kW	洋上風力	
	男鹿・潟上・秋田洋上風力	42.00%	31.5万kW	洋上風力	建設中
	青森県沖日本海(南側)洋上風力	-	61.5万kW	洋上風力	開発中
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	317 万kW	ガス火力	建設中含む
	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	13 万kW	洋上風力	
	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	38 万kW	洋上風力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	100 万kW	石炭火力	

※2 直接出資とグリーンパワーインベストメント経由の出資を併せた、当社の実質的な出資比率を掲載

海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧②



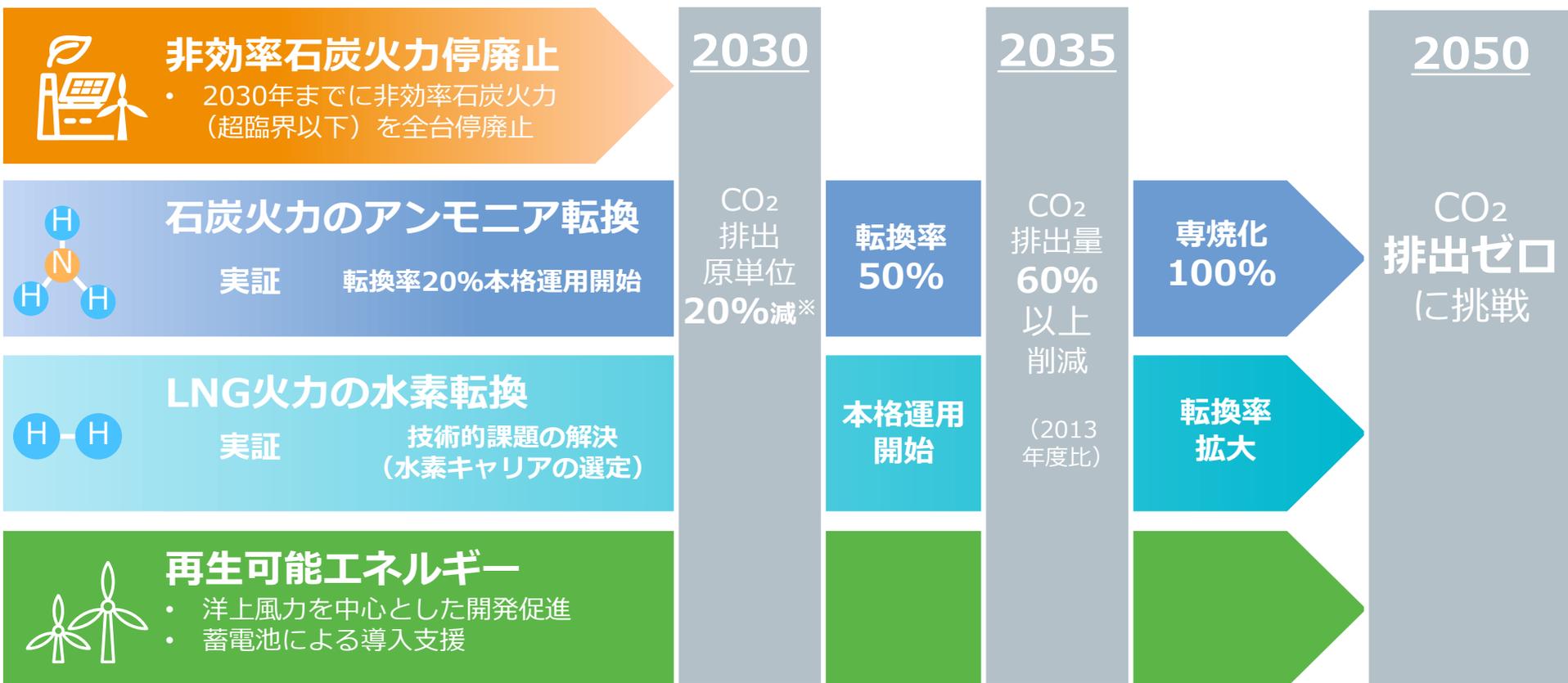
(2025年3月末時点)

発電・再エネ事業 (2/2)					
国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	140 万kW	ガス火力	
	風力発電	5.0%	18 万kW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	72 万kW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	155 万kW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	103 万kW	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	273 万kW	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	201 万kW	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	252 万kW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	200 万kW	ガス火力	
サウジアラビア	アミラル ガス火力 ISPP	49.0%	48 万kW	ガス火力	建設中
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	53 万kW	ガス火力	
米国	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	295 万kW	ガス火力	
	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	70 万kW	ガス火力	
	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	110 万kW	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	97 万kW	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	112 万kW	ガス火力	
	ブレイディ 火力 IPP	100.0%	163 万kW	石油・ガス火力	
	エル・サウズ 陸上風力	100.0%	30 万kW	陸上風力	建設中
	ハッピー/オックスボウ 太陽光	100.0%	40 万kW	太陽光	
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	17 万kW	洋上風力	

「JERAゼロエミッション2050」 の進捗

JERAゼロエミッション2050 : 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

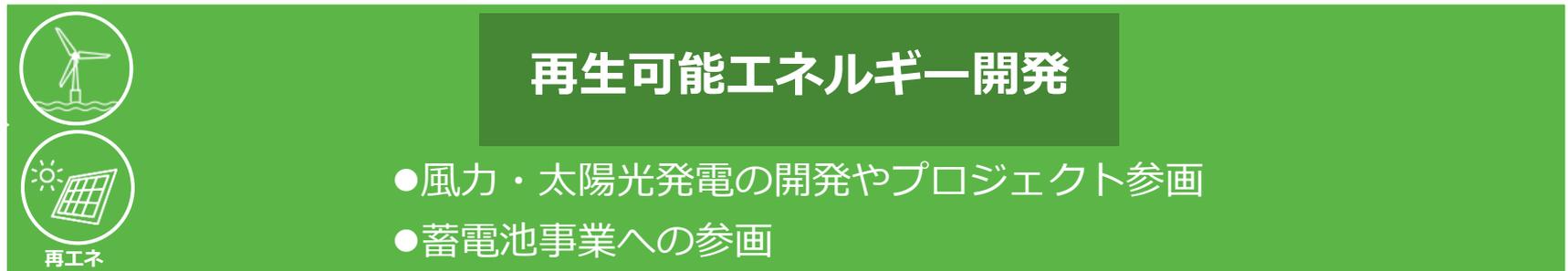
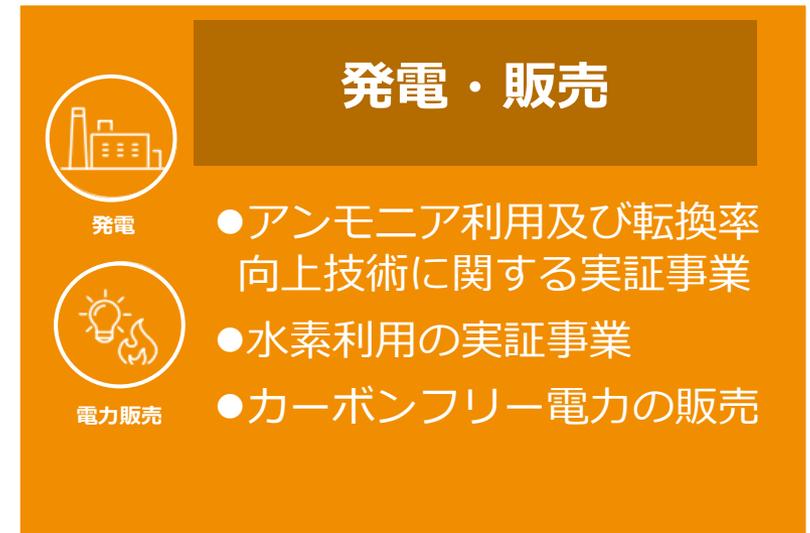
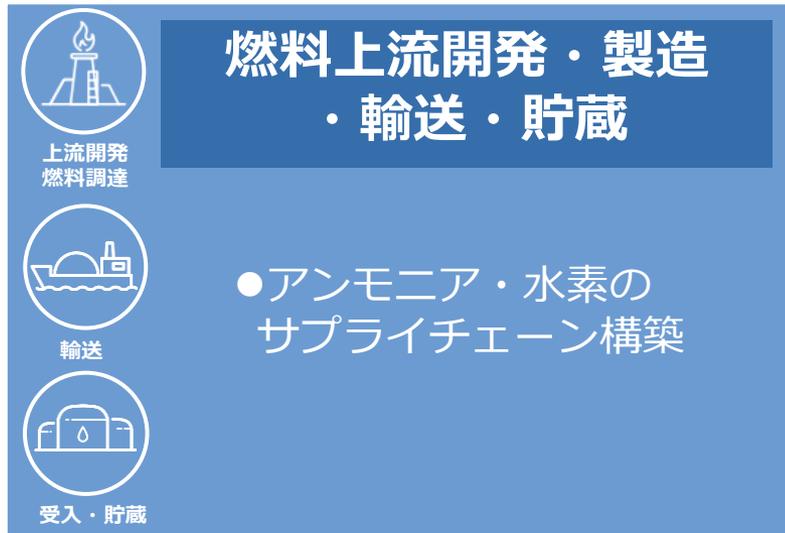
- 非効率石炭廃止／アンモニア転換／水素転換／再エネにより、日本国内事業のCO₂排出量ネットゼロに挑戦。



※政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

JERAゼロエミッション2050： バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み① (アンモニア・水素のサプライチェーン)

領域	事業者	概要	リリース時期
上流開発 ／製造	ADNOC社 (UAE)	クリーン水素・アンモニア分野における協業検討	2023年7月
	PIF社 (サウジアラビア)	グリーン水素製造などの共同開発の検討	2023年7月
	TAQA社 (UAE)	グリーン水素・アンモニア製造などの脱炭素分野におけるプロジェクトの共同開発の検討	2023年2月
	CF Industries社 (米)	低炭素アンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約の締結	2024年4月
	Yara社 (ノルウェー)	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および燃料アンモニア調達に向けた協業検討	2023年1月
	Chevron社 (米)	アジア太平洋地域および米国における脱炭素分野等での共同検討	2022年11月
	Exxon Mobil社 (米)	低炭素水素・アンモニア製造プロジェクトへの参画に関する共同検討	2024年3月
	ReNew社 (印)	グリーンアンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約	2024年4月
	Lotte Fine Chemical (韓)	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年8月
	POSCO INTERNATIONAL (韓)	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年9月
輸送	日本郵船、商船三井	碧南火力発電所向け燃料アンモニアの輸送に向けた検討	2022年11月
技術開発	日本触媒、千代田化工建設※	大規模アンモニア分解触媒の技術開発	2023年6月
	ENEOS※	水素の品質規格体系の構築に向けた研究開発	2023年6月
	東洋エンジニアリング※	タイにおける水素・アンモニアの需要調査およびアンモニア分解装置の安定稼働を実現するための実証研究	2024年6月
	デンソー	JERA火力発電所において、SOECと排熱活用を組み合わせた、高効率水素生成技術の共同開発ならびに共同実証試験	2024年8月

※NEDO事業

JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み② (アンモニア・水素のサプライチェーン)

領域	事業者	概要	リリース時期
発電燃料供給／利用	九州電力	エネルギー安定供給および脱炭素社会の実現に向けた包括的協業検討に関する覚書の締結	2023年10月
	九州電力、中国電力、四国電力、東北電力、北陸電力、北海道電力、沖縄電力	水素・アンモニア導入に向けた協業検討	2022年11月～ 2023年12月
	三井物産	碧南火力発電所4号機アンモニア利用実証試験に向けた燃料アンモニア売買契約の締結	2023年6月
	日本 東京大学大学院	デジタルとエネルギーを組み合わせさせたカーボンフリー電力の社会実装に関する基本合意書の締結	2024年3月
	山梨県	地域の水素バリューチェーン構築に向けた、未来の水素エネルギー社会構築に関する基本合意書の締結	2023年11月
	日本郵船、レゾナック	世界初となるTruck to Ship方式での船舶への燃料アンモニア供給の実施	2024年8月
	JERA	企業のGX加速に向けたJERA Crossの事業開始	2024年5月
	東宝	日本初となる水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用	2024年11月
	欧州 Uniper社（独）	米国産低炭素水素・アンモニアの販売に関する基本合意書の締結	2023年9月
	EnBW社、VNG社（独）	アンモニアクラッキング技術の開発を目的とした共同検討	2023年6月
	アジア EVN社（ベトナム）	脱炭素ロードマップの策定に向けて協業することを定めた覚書を締結	2023年10月
	PTT（タイ）	タイの脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する共同検討	2023年5月
	Aboitiz Power（フィリピン）	脱炭素化に向けた石炭火力発電所におけるアンモニア利用に関する共同検討	2023年2月
	EGCO社（タイ）	脱炭素化に向けたアンモニア利用に関する共同検討	2023年1月
	IHI Asia Pacific社（マレーシア）	マレーシアにおけるアンモニア利用拡大に向けた共同検討	2022年10月
	PT Pertamina社（インドネシア）	LNGおよび水素・アンモニアのバリューチェーン構築等に関する協業	2023年12月
PLN社（インドネシア）	インドネシア共和国におけるエネルギートランジションマスタープラン策定に向けた支援について	2024年2月	

JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み（発電）

アンモニアへの転換に関する取り組み

件名	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業（NEDO助成事業にて実施）	グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証に関する事業
事業内容	碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、 アンモニア20%転換実証 を実施し良好な結果が得られた。	開発が行われた50%以上のアンモニア転換が可能なバーナおよびアンモニア専焼バーナを用いて、2030年度までに実機で 50%以上のアンモニア転換実証 を目指す。



碧南火力発電所（アンモニア20%転換実証実施プラント）

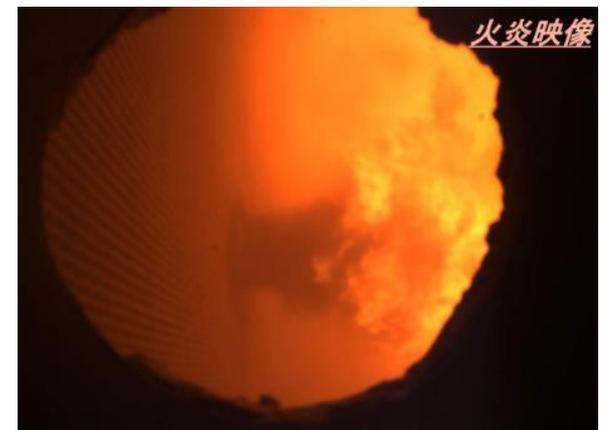
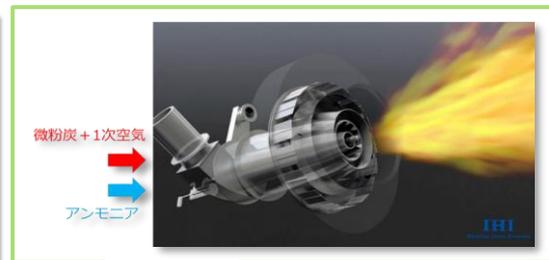
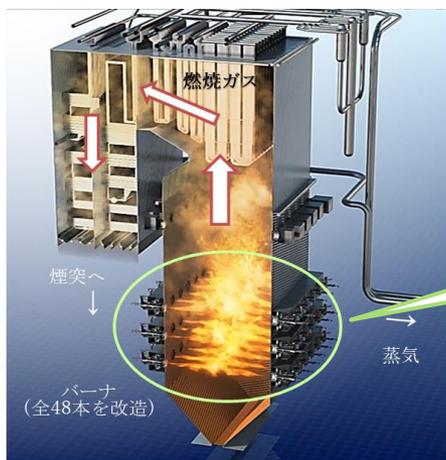
水素への転換に関する取り組み

- デンソーが開発するSOEC※を使用し、排熱を活用した高効率水素生成技術などの共同開発を開始。2025年度より当社の火力発電所構内において共同実証試験を実施予定。
※ SOEC（Solid Oxide Electrolysis Cell / 固体酸化物形水電解装置）：セラミック膜を電解質として高温で動作し、水蒸気を電気分解して水素を製造する装置。
- NEDOの「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の採択を受け、アンモニアから水素を取り出すための触媒の開発を実施。触媒やプロセスについて発電事業者の観点から評価を行う。

JERAゼロエミッション2050： 燃料アンモニア20%転換実証試験が成功

- 碧南火力4号機において世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換試験※を実施
- アンモニア転換前（石炭専焼）と比較し、窒素酸化物NOxは同等以下など良好な結果
- さらに、**最大転換率として28%（60万kW）を達成**。転換率20%を超える運転の実現可能性を確認
⇒実証試験の成功を受け、商用運転に向けた工事、サプライチェーン構築を加速していく

4月	5月	6月	7月
▼4/1 初点火			▼6/26 実証試験終了
▼4/10 初20%転換達成（100万kW）			▼6/17 28%転換達成（60万kW）
点消火確認・燃焼データ採取	運用性・燃焼特性確認試験		

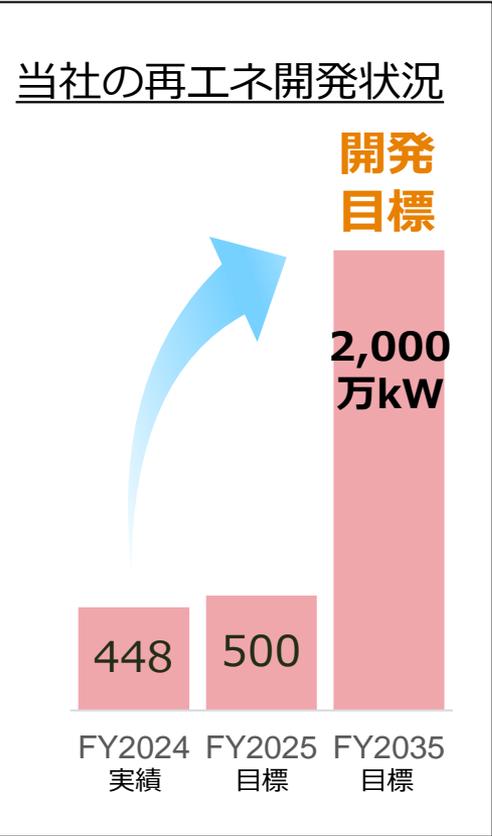


アンモニア燃焼（提供：株式会社IHI）

※NEDO助成事業「カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」（事業主体 JERA/IHI）

JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）

➤ 2035年度までに2,000万kWの再生可能エネルギーを開発する目標を設定し、風力・太陽光・蓄電池など幅広く推進。



※1 Parkwind社の保有する持分容量は54万kW
 ※2 当社の保有する持分容量は11.2万kW

: 風力
 : 太陽光
 : 蓄電池

- 2024年12月24日に青森県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業者に選定された。

津軽洋上風力発電事業	
発電設備出力	615MW（61万5千kW）
基数	41基
風車機種	Siemens Gamesa社 15MW
運転開始予定時期	2030年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2023年12月13日に秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定された。

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業	
発電設備出力	315MW（31万5千kW）
基数	21基
風車機種	Vestas社 V236-15MW
運転開始予定時期	2028年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2023年8月3日にグリーンパワーインベストメント（GPI）社の株式を取得。
当社とGPI社が共同で保有する北海道石狩湾新港洋上風力発電所が2024年1月1日より商用運転開始。

石狩湾新港洋上風力発電所	
総発電出力	112 MW（11万2千 kW）
基数	14基
風車機種	Siemens Gamesa社 8MW
運転開始時期	2024年1月1日



〈タービン発電機設置工事〉

JERAゼロエミッション2050： JERA Nex bp設立に関する基本合意

- JERA Nex*およびbpの洋上風力発電事業を統合し、両社共同出資（出資比率50:50）による「JERA Nex bp」の設立を基本合意。洋上風力事業を開発・所有・運転する事業者として、世界最大級の規模となる。
- JERA Nex bpの設立は2025年9月末を予定。

基本合意の内容

- 運転中・開発中の質の高い洋上風力発電案件等を統合し、成長に向けた戦略的なプラットフォームを構築
- これまでのパートナーシップをベースに、補完的な専門知識を組み合わせ、広範なポートフォリオの中からまずは開発先行案件を推進
- 競争力のある資金調達手段、ポートフォリオの最適化など、規律ある資本効率的な成長を支えるための資金調達の枠組み

- 持分容量13GW規模でありながら、バランスよい資産ポートフォリオを保有するグローバルな企業体が誕生

* JERAの再生可能エネルギー事業子会社



左：JERA 代表取締役会長Global CEO 可児行夫
右：bp CEO, Murray Auchincloss氏

JERAゼロエミッション2050 :

JERA Crossにおける電力の脱炭素化ソリューションの提供

- エネルギーとデジタル、事業変革力を組み合わせ、企業のGX(グリーントランスフォーメーション)加速を目指す「JERA Cross」を設立し、2024年6月より本格的に事業を開始
- 脱炭素社会の実現に向け、企業のGXに向けた将来像の設計や戦略の策定、電力の脱炭素化に必要な再生可能エネルギー等の開発・供給まで一気通貫で支援
- 24/7カーボンフリー電力※1の安定供給などを通じ、企業の脱炭素化に貢献

(2025年3月末時点)

主な脱炭素化ソリューションの提供実績

企業	ソリューション形式	提供開始時期	発電方法	備考
東宝株式会社	オフサイト型 コーポレートPPA	2024年11月※2	水素 太陽光	水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用は日本初※3 将来的な24/7カーボンフリー電力の実現を目指す
株式会社アインホールディングス	オフサイト型 コーポレートPPA	2024年12月	太陽光	JERAの太陽光発電設備を活用。アイングループとして初めてのオフサイト型コーポレートPPAを導入
東京地下鉄株式会社 (東京メトロ)	太陽光バーチャル PPA※4	2024年12月	太陽光	JERAの太陽光発電設備から生み出される非化石証書(環境価値)をJERA Crossを通じて提供
東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	オフサイト型 コーポレートPPA	2025年2月	太陽光	JERAの太陽光発電設備から生み出される電力をJERA Crossがアグリゲーターとなり、小売電気事業者であるJR東日本商事を介して、アトレ大井町とルミネ横浜に供給

※1 毎日24時間・毎週7日間、すなわち年間365日にわたってCO2を排出しない電力の名称。経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に従い、需要電力量の100%について、CO2ゼロエミッション電源(再生可能エネルギー発電設備・水素発電設備等を意味します)を電源構成とし、非化石証書の使用による環境価値をともに供給することを意味しており、燃料の製造・輸送等のライフサイクルを含めてCO2が排出されないことを意味するものではない。

※2 水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用を開始。(東宝スタジオは、水素発電に加えてJERAの太陽光発電設備からの電力供給を導入)

※3 JERA調べ

※4 お客さまは再生可能エネルギーの環境価値を非化石証書によって仮想的に調達